

【書 評】

Fred Block and Margaret Somers, *The Power of Market Fundamentalism: Karl Polanyi's Critique*

Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2014, 312 pp.

本書は、書名が示唆する通り、カール・ポランニーの体系的読解そのものを直接の課題とするものではない。ポランニーの経済思想の丹念な読解と再解釈を通して、20世紀の二つの世界大戦を経て政策思想としての有効性をほとんど喪失したと思われた市場原理主義が、1970年代以降、ケインズ経済学の凋落とともに急速に取り戻してきたその生命力の源泉を解明すること、ここに本書の主眼がある。著者の2人フレッド・ブロック（カリフォルニア大学デイヴィス校）とマーガレット・ソマーズ（ミシガン大学）はともに長年ポランニー研究に取り組んできた経済社会学者であり、ブロックは2001年に刊行された新版『大転換』にスティグリッツとともに「紹介」を寄せたことでも著名である。

本書は、『大転換』を中心にポランニーの経済分析の基本概念と方法論、および経済的自由主義批判の特徴が考察される前半部（第1章～第4章）と、19世紀産業革命期のイギリスと1970年代以降アメリカで生じた市場原理主義に即した福祉改革について、近年の歴史研究の成果を踏まえた社会学的分析が展開される（より独創性に富む）後半部（第5章～第7章）に大きく分けられる。本書の締めくくり（第8章）では、『大転換』最終章「複合社会における自由」において示されたポランニーの社会的相互依存に根差す自由のヴィジョンと「統治の哲学」の今日的な射程が示される。目次構成は以下の通りである。

- 第1章 カール・ポランニーと観念の力
- 第2章 経済主義的誤謬を超えて
- 第3章 カール・ポランニーと『大転換』の執筆
- 第4章 形勢を逆転する—ポランニーの自由市場ユートピア主義批判
- 第5章 スピーナムランドの影で—社会政策と旧救貧法
- 第6章 貧困から逆転へ—2世紀にわたる福祉論争を覆う観念的埋め込みと市場原理主義
- 第7章 アメリカ合衆国における自由市場保守主義の持続力
- 第8章 社会の実在

なにより本書の理解には書名にある「市場原理主義」という、アカデミズムの外部で（も）頻繁に用いられるが、それゆえにきわめて誤解を招きやすい用語について確認が必要だろう。ブロックとソマーズは、この用語をポランニーが『大転換』において批判の標的とした「経済的自由主義」と同一の内容を指すものとして用いている。すなわちそれは自由市場の自己調整能力に社会全体の統治機能を委ねようとするイデオロギーである。注意すべきは、ポランニーが「経済的自由主義」をそう特徴づけたように、著者たちが自己調整的市場の構築と維持に向けた国家による強制力の行使を、市場原理主義の本質的特徴と捉えていることである。著者たちによれば、市場原理主義の生命力の源泉は、市場の自己調整

力のなかに、人為による歪みのない、政治なき「自然な」社会を夢想させる点にある。「市場原理主義は二重の巧妙なごまかしを行う。苛酷な法や政策によって市場を構築する観念的・政治的な権力を動員しつつ、同時にそのプロセスを全く自然で非・政治的なものだと主張する」(187)。しかしながら社会に本来的に商品化不可能な骨組み(労働・土地・貨幣)が存在する以上、現実には、すべての機能する市場は否応なしに何らかの政治の強制力を巻き込むのであって、権力から自律した市場への志向は現実化不可能な「まったくのユートピア」にすぎない。ボランニーが『大転換』において分析したのは、この実現不可能なユートピアを現実化するための諸政策がもたらした20世紀の破局(ファシズムと世界戦争)であった。

そしてこの市場を本質的に構成する権力作用への視座は、ボランニーと古典派・新古典派とともに、彼とマルクスを分かち決定的な相違点であり、むしろウェーバーの認識との近さや制度主義的な性格を示すものと著者たちは強調している。この点の分析に多くが割かれる第3章は、いわば『大転換』の成立史を扱うものであり、同書に残る——とりわけ「擬制商品」をめぐる——概念的・理論的な齟齬や矛盾が、1930年代から40年代にいたる彼のマルクス(主義)の評価の変容を軸に読み解かれ、「埋め込み」概念が精緻に分析されている。ボランニーにとって、資本主義であれ社会主義であれ、経済が政治から自律的に機能しようと見る点で、皮肉にもマルクス主義は経済的自由主義と共通の前提に立つものであった。この解釈がボランニー研究史においてどの程度目新しいものであるかは措くとして、将来社会における政治権力の不可避的な役割を重視するボランニーと、国家の廃絶を説いた(とされる)マルクスの異同の説明として論旨は明快である。また第4章で

は、自由主義と恣意的な権力との結びつきを考察するという本書の核心的な主題が論じられ、19世紀のリカード、マルサスからL.v. ミーゼス、F.A. ハイエクを経てM. フリードマンに至る自由主義思想の系譜が、自己調整的市場の「ユートピア性」という視点から批判的に分析される。

これにたいし、ボランニーの核心にある「つねに埋め込まれた市場経済」という認識からすれば、問われるべきは、「経済が政治的に埋め込まれるかどうか」では決してない。むしろどのような種類の政治介入が用いられ、誰の利益のためにそれが機能しているかである」(106)。そこで著者たちはこの視点を時代も場所も異なる二つの福祉改革(1834年のイギリス新救貧法、および1996年のアメリカでの「個人責任・就労機会調整法(PR-WORA)」)にもち込み、市場原理主義が成功を収めた因果的メカニズムを経済史と知識社会学の両面から考察している(第5章～7章)。

第5章では、『大転換』執筆当時には利用不可能であった歴史資料を用いて、『大転換』の決定的な論点となったスピーナムランド法をめぐる経済学者たちの評価が再検討される。著者たちはスピーナムランド法批判を通して形成された道徳主義的な貧困観が今日に至るまで社会政策の前進に深い影を落とし続けているとして、思想史研究と経済史の成果とを有機的に結びつけながら、タウンゼントとマルサスのスピーナムランド法批判のみならず、マルクスとエンゲルス、さらにはボランニーの評価をも批判的分析の訴状に乗せている。続く第6章では、市場がどのような「政治的言説」に埋め込まれてきたか——「概念的埋め込み ideational embeddedness」——を解明すべく、アルバート・ハーシュマンの著書『反動のレトリック』(1991)を手掛かりに、「救貧対策こそがむしろ貧困の温床である」というマルサスの『人口の原理』に由来する

「逆転テーゼ the perversity thesis」が、それぞれの文脈で、どのように機能し、なぜ経験的な裏付けを欠いたまま「貧困をめぐる科学的な知」としてヘゲモニーを獲得しえたかが、「社会的自然主義」、「理論的実在論」、「改宗のナラティブ」という三つの認識論的条件のもとで詳細に分析される（なおこの点は若森みどり会員の『カール・ポランニーの経済学入門』でも言及されている）。いずれの改革においても、そしてもっとも攻撃的な「自由市場」改革においてさえ、現実を生じたのは、社会からの市場の「離床」や「規制緩和」ではなく、異なる制度的・文化的構造への市場の「再埋め込み」であり、「再規制 re-regulation」であったというのが著者たちの主張である。

以上のように、本書全体を貫く企図は、市場をめぐる権力の組織化にかかわる思想的な対立軸の転換——すなわち市場の「埋め込み」か「離床」かではなく、いかなる政治・社会・観念的構造に埋め込まれるのか——にあるといえるだろう。こうした視点は自由主義（新自由主義を含め）を「統治のテクノロジー」の一種として捉えるミシェル・フーコーのそれとも重なるが、著者たちはそれを現在にいたる福祉政策をめぐる言説分析へと見事に結実させている。

他方で、経済社会学に足場を置く著者たちの関心が主として政策転換における言説分析に置かれるためか、彼らのいう市場原理主義に対応する経済学者が誰である（あった）かは、必ずしも明確なわけではない。経済学史・思想史研究者はおそらくこの点に少なからず不満をもつと思われる。著者たちがポランニーを引き継いで市場原理主義の起源を見出したマルサスの救貧法批判については丹念な

考察が加えられるが、ポランニーの同時代の論敵として頻繁に言及されるハイエクの描像はかなり一面的なものに留まっている。その結果、肝心のマルサスとハイエクとの思想史上の位置関係も解明されているとはいえない。たとえば救貧法批判を支える本質的なロジックとされる「社会的自然主義」——自由市場もまた自然界と同様の普遍的な法則によって支配されているとみなし、ゆえに市場へのいかなる介入もその自然性を不当に歪めるものだという論法——は、ハイエクの設計主義批判や「社会的正義」への懐疑、あるいはコスモスとタクシスの切り分けなどと、なにか思想的な連続性があるのだろうか。こうした問いは市場と権力の関係を問う本書の主題にも直結しているはずである。

なるほど本書はポランニー研究者のあいだでのみ読まれるべき類の書物ではない。市場の自由を「権力からの自由」と短絡する硬直した議論は有効性を失って久しいが、それならばポランニーが直接切り結んだオーストリア学派を含む 20 世紀前半の「新自由主義」はどのようなものとして理解すべきなのか、それは 70 年代以降の先進諸国の諸動向とどのような関係にあるのか、またポランニーを引き継ぐ立場から現代のグローバル化した市場はいかなる政治のもとに埋め込むことが必要なのか、これらをさまざまな角度で議論するための格好の材料を本書は提供している。分析対象や論述のスタイルこそ異なるが、Philip Mirowski and Dieter Prehwe, eds., *The Road from Mont Pèlerin: The Making of the Neo-liberal Thought Collective*, 2009 とともに、「新自由主義」の歴史的・思想史的理解に一石を投じる論争的な著作である。

（桑田 学：東京大学）